

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B22	農業経営法人化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 (2) 法人化支援事業 補助金の申請が見込みを下回ったことによる減額 △2,400千円 国庫の内示差による減額 △477千円			(1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 9,154千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 13,953千円 農業経営相談所を設置し、法人化相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを派遣するとともに、複数の個別経営等が法人化する際の経費の助成や新規就農者等の定着を支援 (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 農業経営の法人化に取組む農業者に対して、農業経営法人化相談窓口において法人化の手続きや問題点の解決など具体的相談に対応し法人化を支援。 ウ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営相談所の支援チームによる伴走型支援を実施。 エ 複数の個別経営等の法人化や集落営農が組織化する際の経費を助成し法人化を促進。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度末) 800法人(平成27年度末) 886法人(平成28年度末) 972法人(平成29年度末) 1050法人(平成30年度末目標) (4) 変更点 農業経営法人化人材事業に、新たな業務内容を追加した。 (5) 補正予算の概要 ア 複数個別経営体法人化推進事業費補助金の申請額が見込みを下回ったことによる減額 イ 都道府県新規就農相談事業の内示差による減額					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県) (2) 事業主体：団体・県 負担区分：(国定額・県)								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△2,877	国庫支出金	諸収入				0	23,107
現計額	25,984	24,242	562				1,180	